

# 四半期報告書

(第35期第2四半期)

自 2020年8月1日

至 2020年10月31日

株式会社トーシンホールディングス

名古屋市中区栄三丁目4番21号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------	---

### 第4 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	21
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年12月15日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 2020年8月1日 至 2020年10月31日）
【会社名】	株式会社トーシンホールディングス
【英訳名】	TOSHIN HOLDINGS CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 田 信 文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長兼管理本部部長 旭 萌々子
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長兼管理本部部長 旭 萌々子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自2019年 5月1日 至2019年 10月31日	自2020年 5月1日 至2020年 10月31日	自2019年 5月1日 至2020年 4月30日
売上高 (千円)	10,570,672	9,194,768	21,325,991
経常利益 (千円)	118,506	369,443	201,459
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	131,710	291,954	187,372
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,949	296,268	191,510
純資産額 (千円)	3,507,284	3,718,285	3,499,557
総資産額 (千円)	20,803,304	22,681,928	21,805,880
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	20.54	45.54	29.22
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.7	16.3	15.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	468,854	899,318	767,650
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,094,057	△224,108	△2,843,299
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	541,287	△482,148	1,912,048
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	1,609,550	1,720,697	1,528,819

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 8月1日 至2019年 10月31日	自2020年 8月1日 至2020年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.44	20.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益について、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高に消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化しており、雇用情勢や個人消費において急速な減退が進み、企業収益を合わせ厳しい状況が続いております。

経済活動は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を講じながら段階的な再開はしているものの、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済状況のもと、当社グループは、携帯ショップにおける新しい通信規格「5G」対応端末の販売促進、テナントビル及びマンションの稼働率強化、ゴルフ場及びゴルフ練習場での利用満足度の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高91億94百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益4億3百万円（前年同期比162.7%増）、経常利益3億69百万円（前年同期比211.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億91百万円（前年同期比121.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、総務省による「モバイルサービス等の適正化」によって端末代金と通信料金等の完全分離が行われ、通信事業者によるシンプルで分かりやすい料金プランの提供が始まりました。一方で、通信事業者による店舗評価制度の見直しや変更による携帯代理店における競争激化が続いております。

このような環境の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染防止策を徹底しつつ、「5G」（第5世代移動通信システム）の商用サービスの提案、スマートフォンを利用した決済サービスの案内、顧客満足度の向上に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は81億54百万円（前年同期比15.8%減）、セグメント利益は2億81百万円（前年同期比74.7%増）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けてテナントビル及びマンションの入居需要が例年に比べて落ち着いてはいるものの、不動産市場は底堅く推移しております。当社グループは、市場の変化を敏感に読み取りながら、マンション新築等の投資計画を立てております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は3億50百万円（前年同期比31.4%増）、セグメント利益は1億22百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

#### (リゾート事業)

ゴルフ業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時的な利用者の減少はあったものの、緊急事態宣言解除以降は、回復基調で推移しております。若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフ人氣が幅広く波及しており、ゴルフが世代を超え老若男女に親しみやすいスポーツとして捉えられるようになっております。

このような環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートし、集客力の強化に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は6億55百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は69百万円（前年同四半期は52百万円の損失）となりました。

#### (その他)

飲料水の販売やゴルフ用品の販売、太陽光発電事業、ゴルフレッスン施設等を行っております。

#### (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、226億81百万円となり、前連結会計年度末と比べて8億76百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

負債は189億63百万円となり、前連結会計年度末と比べて6億57百万円の増加となりました。これは主にその他固定負債の増加によるものであります。

純資産は、37億18百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億18百万円の増加となり、自己資本比率は16.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は17億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加による収入1億69百万円、未払金の増加による1億5百万円等により、全体では8億99百万円の収入（前年同四半期は4億68百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億67百万円等により、全体では2億24百万円の支出（前年同四半期は10億94百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3億86百万円等により4億82百万円の支出（前年同四半期は5億41百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,500,000
計	25,500,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,481,200	6,481,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	6,481,200	6,481,200	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年8月1日～ 2020年10月31日	—	6,481,200	—	724,752	—	863,270

## (5) 【大株主の状況】

2020年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ジェット	名古屋市中川区打出二丁目162番地	2,172,400	33.88
石田信文	名古屋市中川区	379,800	5.92
石田ゆかり	名古屋市中川区	274,200	4.28
山田正義	名古屋市中川区	267,000	4.16
トーシングループ従業員持株会	名古屋市中区栄三丁目4番21号	208,389	3.25
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	144,000	2.25
山田月子	名古屋市中川区	80,000	1.25
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	72,000	1.12
株式会社オーレンジ	愛知県岡崎市法性寺町字猿待17番地の2	43,350	0.67
有限会社三光社	名古屋市中川区小碓一丁目294	43,200	0.67
計	—	3,684,339	57.46

(注) 当社は、自己株式69,711株を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年10月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 69,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,280,200	62,802	—
単元未満株式	普通株式 131,300	—	—
発行済株式総数	6,481,200	—	—
総株主の議決権	—	62,802	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社トーシン ホールディングス	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	69,700	—	69,700	1.1
計	—	69,700	—	69,700	1.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年5月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,481,809	3,758,421
売掛金	2,024,316	2,145,625
商品及び製品	489,438	471,100
原材料及び貯蔵品	18,362	17,894
その他	213,567	53,697
流動資産合計	6,227,494	6,446,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,732,752	8,783,980
減価償却累計額	△2,504,107	△2,646,553
建物及び構築物（純額）	6,228,644	6,137,427
土地	8,501,887	9,148,969
その他	943,745	986,063
減価償却累計額	△754,236	△704,296
その他（純額）	189,508	281,766
有形固定資産合計	14,920,040	15,568,163
無形固定資産	150,547	150,547
投資その他の資産	499,616	509,426
固定資産合計	15,570,205	16,228,137
繰延資産	8,180	7,053
資産合計	21,805,880	22,681,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,110,471	2,280,376
短期借入金	4,050,000	4,050,000
1年内返済予定の長期借入金	706,805	899,039
未払法人税等	49,727	106,605
賞与引当金	35,626	34,630
資産除去債務	1,752	1,752
その他	536,336	669,213
流動負債合計	7,490,718	8,041,616
固定負債		
社債	700,000	700,000
長期借入金	9,057,921	8,479,460
退職給付に係る負債	28,541	28,473
資産除去債務	21,489	21,504
その他	1,007,651	1,692,589
固定負債合計	10,815,604	10,922,027
負債合計	18,306,322	18,963,643
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	724,752	724,752
資本剰余金	863,270	863,258
利益剰余金	1,897,135	2,124,972
自己株式	△48,385	△48,461
株主資本合計	3,436,772	3,664,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,474	22,899
その他の包括利益累計額合計	17,474	22,899
新株予約権	36,985	23,650
非支配株主持分	8,325	7,213
純資産合計	3,499,557	3,718,285
負債純資産合計	21,805,880	22,681,928

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
売上高	10,570,672	9,194,768
売上原価	8,825,210	7,443,886
売上総利益	1,745,461	1,750,882
販売費及び一般管理費	※ 1,591,762	※ 1,347,110
営業利益	153,698	403,772
営業外収益		
受取利息及び配当金	632	1,375
デリバティブ評価益	354	3,574
敷金償却収入	9,809	3,127
その他	13,508	12,876
営業外収益合計	24,304	20,954
営業外費用		
支払利息	48,471	49,763
その他	11,025	5,519
営業外費用合計	59,497	55,283
経常利益	118,506	369,443
特別利益		
固定資産売却益	35,046	-
新株予約権戻入益	41,518	13,335
受取保険金	3,147	-
特別利益合計	79,712	13,335
特別損失		
固定資産売却損	-	5,245
固定資産除却損	8,663	697
特別損失合計	8,663	5,942
税金等調整前四半期純利益	189,555	376,836
法人税等	55,707	85,993
四半期純利益	133,848	290,842
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,138	△1,111
親会社株主に帰属する四半期純利益	131,710	291,954

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
四半期純利益	133,848	290,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,101	5,425
その他の包括利益合計	1,101	5,425
四半期包括利益	134,949	296,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,811	297,379
非支配株主に係る四半期包括利益	2,138	△1,111



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	189,555	376,836
減価償却費	136,530	176,239
繰延資産償却額	1,777	1,127
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,034	△68
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,729	△996
受取利息及び受取配当金	△632	△1,375
支払利息	48,471	49,763
デリバティブ評価損益 (△は益)	△354	△3,574
固定資産除却損	8,663	697
固定資産売却損益 (△は益)	△35,046	5,245
為替差損益 (△は益)	1,550	1,184
売上債権の増減額 (△は増加)	28,541	△121,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	148,431	18,806
その他の資産の増減額 (△は増加)	11,015	21,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,780	169,906
未収入金の増減額 (△は増加)	△37,355	3,564
未払金の増減額 (△は減少)	△6,879	105,900
未払消費税等の増減額 (△は減少)	72,113	198,505
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△48,632	△37,235
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△13,898	25,212
その他	△53,999	△10,020
小計	462,938	979,466
利息及び配当金の受取額	632	1,375
利息の支払額	△49,525	△48,196
法人税等の支払額	△15,422	△33,327
法人税等の還付額	70,232	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	468,854	899,318
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△111,653	△84,734
有形固定資産の取得による支出	△1,034,958	△167,627
有形固定資産の売却による収入	26,550	38,979
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	33,008	—
資産除去債務の履行による支出	△4,580	—
敷金及び保証金の差入による支出	△54	—
敷金及び保証金の回収による収入	21,931	—
保険積立金の積立による支出	△14,301	△10,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,094,057	△224,108

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	—
長期借入れによる収入	903,000	—
長期借入金の返済による支出	△406,262	△386,227
リース債務の返済による支出	△41,596	△32,255
配当金の支払額	△63,717	△63,577
その他	△136	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	541,287	△482,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,550	△1,184
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,465	191,877
現金及び現金同等物の期首残高	1,695,015	1,528,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,609,550	※ 1,720,697

【注記事項】

(四半期特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
給料及び手当	418,520千円	375,491千円
賞与引当金繰入額	31,873	34,630
退職給付費用	4,714	2,169

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
現金及び預金勘定	3,483,760千円	3,758,421千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	△1,874,210	△2,037,724
現金及び現金同等物	1,609,550	1,720,697

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年5月1日至2019年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月10日 取締役会	普通株式	64,120	10	2019年4月30日	2019年7月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月9日 取締役会	普通株式	64,118	10	2019年10月31日	2020年1月10日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年5月1日至2020年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月8日 取締役会	普通株式	64,116	10	2020年4月30日	2020年7月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月7日 取締役会	普通株式	76,937	12	2020年10月31日	2021年1月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,684,502	266,591	600,110	10,551,203	19,468	10,570,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,684,502	266,591	600,110	10,551,203	19,468	10,570,672
セグメント利益又は損失 (△)	160,879	96,011	△52,090	204,800	723	205,524

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	204,800
「その他」の区分の利益	723
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	△87,018
四半期連結損益計算書の経常利益	118,506

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第2四半期連結累計期間（自 2020年5月1日 至 2020年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,154,491	350,262	655,527	9,160,280	34,487	9,194,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,154,491	350,262	655,527	9,160,280	34,487	9,194,768
セグメント利益又は損失 (△)	281,078	122,452	69,341	472,872	920	473,792

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ用品の販売、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	472,872
「その他」の区分の利益	920
セグメント間取引消去	-
全社費用 (注)	△104,349
四半期連結損益計算書の経常利益	369,443

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円54銭	45円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	131,710	291,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	131,710	291,954
普通株式の期中平均株式数(株)	6,411,973	6,411,573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2020年12月7日開催の取締役会において、当期中間配当として2020年10月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり金銭による剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・76,937千円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・12円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2021年1月14日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年12月14日

株式会社トーシンホールディングス

取締役会 御中

監査法人 東海会計社  
愛知県名古屋市

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 棚橋 泰夫 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンホールディングスの2020年5月1日から2021年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年5月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期連結財務表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーシンホールディングス及び連結子会社の2020年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續を実施する。四半期レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを結論付ける。また、継続企業の前提に重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年12月15日
【会社名】	株式会社トーシンホールディングス
【英訳名】	TOSHIN HOLDINGS CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石 田 信 文
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 石田信文は、当社の第35期第2四半期（自2020年8月1日 至2020年10月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。